

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和6年度）

国立市において、令和6年度に事業が完了し本交付金を充当した額は9億2,789万4千円です。各事業の実施状況は、以下のとおりです。

事業名	事業概要	交付金充当額	主な取り組み	取組の成果	所管課
住民税均等割のみ課税世帯対象臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。対象者は住民税均等割のみ課税世帯で、世帯当たり7万円の給付を行う。（給付金及び事務費）	25,520,000円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付世帯数：352世帯	物価高騰等の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯等を支援した。	福祉総務課
住民税均等割のみ課税世帯対象臨時給付金【物価高騰対策給付金】、低所得者子育て世帯対象加算給付金【物価高騰対策給付金】、定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】、令和6年度新たに住民税非課税となる世帯対象臨時給付金【物価高騰対策給付金】、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯対象臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、生活者の支援を行う。（給付金及び事務費）	468,339,855円	・低所得者子育て世帯対象加算給付金（5万円/世帯の給付） ・令和6年度新たに住民税非課税となる世帯対象臨時給付金（10万円/世帯の給付） ・令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯対象臨時給付金給付事業費（10万円/世帯の給付） ・定額減税補足給付金給付事業費（1～4万円/人の給付）	物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯等を支援した。	福祉総務課 子育て支援課
住民税非課税世帯対象臨時給付金（令和7年支給分）	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（給付金及び事務費）	354,667,000円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付世帯数：7,834人	物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯等を支援した。	福祉総務課
地球温暖化対策等進行管理事業	エネルギー等物価高騰への対策として、省エネのための家電買替え・住宅設備工事等に対し、補助を実施する。	10,000,000円	・住宅用スマートエネルギー関連システム設置補助金交付事業（補助件数：59件） ・住宅省エネルギー化補助金交付事業（補助件数：61件） ・省エネ家電買換え促進補助金交付事業（補助件数：271件） ・中小企業省エネ改修等事業費補助金（補助件数：2件）	省エネ家電の普及等を図り、家計における光熱水費の負担軽減を図った。	環境政策課
学校給食費物価高騰対応事業	食材費等の物価が上昇する中、保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に提供するため。	5,000,000円	学校給食における食材費高騰の影響による保護者負担を軽減し、給食費（月額4,000円～4,900円）を値上げしないよう補助金を交付した。	物価高騰に伴う給食費負担の増加を保護者に求めず、質を維持したまま給食を提供した。	食育推進・給食ステーション
介護保険事業所事業継続支援給付金給付事業	物価高騰に直面している介護保険事業所に対して、物価高により事業の継続が困難とならぬよう、1事業所あたり5万円を給付し支援する。	4,600,000円	介護保険事業者への給付を実施した。 給付事業者数：92事業者	一律5万円の事業所への給付により、介護保険事業所が経営難とならないよう支援した。	高齢者支援課
しょうがい福祉サービス事業所等事業継続支援給付金給付事業	物価高騰に直面しているしょうがい福祉サービス事業所に対して、物価高により事業の継続が困難とならぬよう、1事業所あたり5万円を給付し支援する。	6,000,000円	しょうがい福祉サービス事業所等への給付を実施した。 給付事業者数：124事業者	一律5万円の事業所への給付により、しょうがい福祉サービス事業所が経営難とならないよう支援した。	しょうがいしゃ支援課
医療機関等支援給付金給付事業	物価高騰に直面している医療機関等に対して、物価高により事業の継続が困難とならぬよう、1事業所あたり5万円を給付し支援する。	11,950,000円	光熱水費を含む物価の高騰による負担軽減を目的に医療機関等光熱水支援給付金の支給を行った。 給付事業所数：239医療機関等	一律5万円の事業所への給付により、医療機関等が経営難とならないよう支援した。	健康まちづくり戦略室
就学援助事業	物価高騰等に直面する準要保護世帯等を対象に、学用品等の就学に要する経費の一部を支給する。	28,572,828円	経済的事由によって就学が困難な児童を対象に助成を行った。 小学校：準要保護児童315名 中学校：準要保護生徒205名	物価高騰の状況下において、就学における経済的負担を軽減するため助成を行った。	教育総務課
農業振興対策事業	物価高騰に直面している農業者に対し、肥料等の価格高騰への支援を行う。	3,244,317円	市内農業者に対して、肥料等の価格高騰への支援として令和5年中の農業収入に対して2.9%を乗じた額を給付した。 給付者数：55人	対象者に適切に給付し、農業者が経営難とならないよう支援した。	南部地域まちづくり課
学校給食用食材購入費補助事業	物価高騰が続く中、子育て世帯の負担を軽減するため学校給食を無償で提供できるよう食材費補助を行う（3学期のみ）。	10,000,000円	小中学校の給食費を3学期分から無償化した。	物価高騰の中、保護者の給食費負担をなくすことで、子育て世帯の支援を図った。	食育推進・給食ステーション